

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
日本工学院専門学校	昭和51年7月1日	前野 一夫	〒144-8655 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人 片柳学園	平成25年3月1日	千葉 茂	〒144-8655 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-6424-1111																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																							
工業	工業専門課程	パソコン・ネットワーク科	平成10年文部科学省告示第179号	-																							
学科の目的	ネットワーク構築に必要な理論と機器の設定方法、サーバの設計から運用・管理までを基礎から修得。ルータやスイッチのネットワーク機器を使用した実習、セキュリティに関する技術と知識および関連法規を修得。より実践的な技術を身につけたネットワークエンジニアを育成。																										
認定年月日	平成26年3月31日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
	2年	1725時間	1215時間	0時間	1290時間	0時間	0時間																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数		単位時間																				
80人	107人	8人	2人	3人	5人																						
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 授業日数の4分の3以上出席し試験を受験する。S:90点以上 A:80～90点 B:70～79点 C:60～69点 D:59点以下は不合格 P:単位認定																							
長期休み	■学年始:4月1日～ ■夏季:7月30日～9月2日 ■冬季:12月22日～1月6日 ■学年末:3月18日～3月31日		卒業・進級条件	進級要件 ①各学年の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 当日中に担任から電話・Eメール等で連絡することを基本とし、状況に応じて、数日続いた時点で保護者に連絡するなどの指導をしている。		課外活動	■課外活動の種類 卒業作品展示会、ボランティア活動、体育祭、学園祭 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報)																							
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成30年度卒業生) テクマトリックス、テクノプロ、IIJエンジニアリングサービス、エヌ・ティ・ティ・コムイノベーション、クエスト、東芝テックソリューションサービス ■就職指導内容 就職ガイダンス等において履歴書やエントリーシートの書き方の説明を実施。随時個別面談を行う。また就職模擬試験と模擬面接を ■卒業者数 56 人 ■就職希望者数 51 人 ■就職者数 50 人 ■就職率 : 98.0 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 89.3 % ■その他 ・進学者数:2人 ・その他:4名 (平成 30 年度卒業生に関する令和1年5月1日 時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報セキュリティマネジメント試験</td> <td>③</td> <td>18 人</td> <td>10 人</td> </tr> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>15 人</td> <td>7 人</td> </tr> <tr> <td>ITパスポート試験</td> <td>③</td> <td>9 人</td> <td>9 人</td> </tr> <tr> <td>Cisco技術者認定</td> <td>③</td> <td>4 人</td> <td>4 人</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	情報セキュリティマネジメント試験	③	18 人	10 人	基本情報技術者試験	③	15 人	7 人	ITパスポート試験	③	9 人	9 人	Cisco技術者認定	③	4 人	4 人
	資格・検定名	種	受験者数	合格者数																							
情報セキュリティマネジメント試験	③	18 人	10 人																								
基本情報技術者試験	③	15 人	7 人																								
ITパスポート試験	③	9 人	9 人																								
Cisco技術者認定	③	4 人	4 人																								
中途退学の現状	■中途退学者 3 名 平成30年4月1日時点において、在学者111名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者108名(平成31年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の原因 進路変更(就職・進学)、経済的理由、病気治療、成績不良 等 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任による指導の他、経済面では学費・奨学金相談窓口を設け、学生生活においてはカウンセリングルーム等を設け個々の学生に適した指導・助言・相談等を行っている。		※3 別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当する記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等																								
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 片柳学園入学免除制度、片柳学園給付型奨学金制度、再入学優遇制度、片柳学園貸与型奨学金制度、留学生特別給付制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										
(留意事項)	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科のホームページURL	https://www.nec.ac.jp/department/it/network/																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」とは、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まれません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための自集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業生数のうち就職者総数の割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他通常の収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

IT分野に関し、適宜、企業等へのヒアリングを実施。カリキュラム検討メンバーが、実務に関する知識、技術を調査して、カリキュラム(案)を策定し、分科会で検討を進めてカリキュラムに反映させる。またIT分野に関し、年度毎に既存のカリキュラムについて総合的に検証する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。

本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、学校長、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成31年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
木田 徳彦	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 人材委員会副委員長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	①
関井 悟	株式会社協和エクシオ 理事	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	③
山田 良治	株式会社コンピュータネットワーク 代表取締役会長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	③
遠山 一明	日本工学院専門学校 副校長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	
井上 正也	日本工学院専門学校 科長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	
大塚 勝哉	日本工学院専門学校 教育・学生支援部 課長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(3月、9月)

(開催日時(実績))

第1回 2019年3月1日

第2回 2019年9月26日

第3回 2020年3月末を予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

委員より専門学校の教育ではハードウェア知識中心の学習ではなくて、「IoTを活用していかにビジネスに結びつけていくか」、「電子デバイス会社とパートナーを結ぶのかベスト」などの目標の位置づけや企業連携についてご意見を頂いた。なお「IoTものづくり実習」を介して学内コンテストを体験する過程を動機付けとする方法など授業内容をさらに改善し工夫した。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

IT分野に関する実践的な実習や演習を行うため、教育内容に関するノウハウや最新技術の動向における助言、または技術指導などを受けられる企業を選定する。企業等との打合せにより、企業等のニーズに沿った実習内容や評価方法を設定し、目標を明確にする。企業等からの派遣講師による実践的な実習・演習を実施後、企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
IoTものづくり実習	ハードウェアを制御する簡易的なプログラムを作成します。	株式会社アフレル
IoT実習1,2	ネットワーク経由でハードウェアを制御する簡易的なプログラムを作成します。	株式会社Cerevo
Office実習	コンピュータの基本操作や、基本情報技術者試験の科目にもなった表計算ソフトなどのアプリケーション操作を学びます。	トランスアクト株式会社
プレゼンテーション	パソコンを使い、多くの人の前で発表する技術を身につけます。	ITBz教育研究所

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「柔軟な働き方改革であるテレワークの現状と今後の教育現場におけるICT活用」

(連携企業等:講師 日本テレワーク協会 客員研究員(工学博士)鈴木 達郎様)

期間:9月26日(水) 対象:ITカレッジ教員

今日、働き方改革の一環としてテレワークを推進する企業が出てきており、一方、ICT技術の発展によりテレワーク導入環境の整備も整いつつある。教育現場においても、ICT環境を活用した教育スタイルの多様性について認識し検討する。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「アクティブラーニング研修」(連携企業等:アビット株式会社)

期間:3月5日(火) 対象:医療事務教員およびITカレッジ教員

内容:学生の意見を引き出せるようなファシリテーションスキルを身につける(模擬講義、グループディスカッション、質疑応答等)

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「クラウド環境の活用」(連携企業等:講師 クラウドエース 取締役会長 吉積 礼敏様 を予定)

期間:2020年3月予定 対象:ITカレッジ教員

内容:パブリッククラウド環境について理解を深め、授業や実務における活用方法やその有効性を認識し、今後導入に向け検討することを計画している。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「円滑コミュニケーション研修(クレーム対応初級)」(連携企業等:株式会社GRACE)

期間:2019年9月30日(月) 対象:医療事務教員およびITカレッジ教員

内容:コミュニケーションの原理原則の理解、初期対応等の基本的知識の理解、必要なスキルの修得、言葉や態度のグループワークと発表、質疑応答などを計画している。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

教員からの一方向的な講義で知識を覚えるのではなく、学生たちが主体的に参加、仲間と深く考えながら課題を解決する力を養うのを目的としたグループワークなどを実施した方が良いと意見を受け、教員研修の実施や実習などを計画から実施するまでをグループで一貫して行い、今後の学生指導、カリキュラムの設定に反映させる。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成31年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
桂田 忠明	セントラル電子制御株式会社 代表取締役	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	IT企業等委員/卒業生委員
正木 英治	株式会社マックス 専務取締役	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	地域関連/ 会計専門委員
工藤 俊一郎	公益財団法人 放送番組センター 顧問	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	クリエイターズ 企業等委員/ 卒業生委員
小澤 賢侍	CG-ARTS協会(公益財団法人 画像情報教育振興協会) 教育事業部教育推進グループセクションチーフ	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	クリエイターズ/ デザイン 企業等委員
西川 恭子	一般社団法人 大田工業連合会 事務局長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員
須賀 寛光	学校法人上野塾 東京実業高等学校 電気科科长	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日(1年)	学校関連

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()

URL:http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/28523/29_jikohyouka_neec.pdf

http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/28523/29_kankeishahyouka_neec.pdf

公表時期:2019年9月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況」

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の現況、理念・目的・育成人材像、事業計画
(2) 各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3) 教職員	教員・教員組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6) 学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7) 学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8) 学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9) 学校評価	学校評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL:

http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/28523/30_opendata_neec.pdf

授業科目等の概要

(工業専門課程 パソコン・ネットワーク科)平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			キャリアデザイン1	就職するにあたっての心構えや、自分に合った仕事の見つけ方、実際の就職活動に必要な事柄を学びます。	1・前	30	2	○			○	○			
○			キャリアデザイン2	一般企業の筆記試験対策を行います。特に一般常識、SPI科目の対策を重点的にを行います。また面接対策などをしっかり学びます。	1・後	30	2	○			○	○			
○			ビジネススキル1	就職活動に備え、社会人として身につけるべき「身だしなみ」「言葉づかい」「挨拶」「話し方」などのマナーを習得します。	1・後	30	2	○			○		○		
○			簿記会計	基礎的な商業簿記の知識を学び、検定試験の合格を目指します。	1・後	30	2	○			○		○		
○			プレゼンテーション	パソコンを使い、多くの人の前で発表する技術を身につけます。	1・後	30	1			○	○		○	○	
		○	スポーツ実習1	さまざまなスポーツを体験し、人間力を高めます。	1・後	30	1			○		○	○		
○			Office実習	コンピュータの基本操作や、基本情報技術者試験の科目にもなった表計算ソフトなどのアプリケーション操作を学びます。	1・前	60	2			○	○		○	○	
○			ITストラテジ	システム戦略や経営戦略など、ストラテジ分野について学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
○			ITマネジメント	プロジェクトマネジメントやサービスマネジメントなど、マネジメント分野について学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
○			コンピュータテクノロジー1	コンピュータの基礎理論などテクノロジー分野について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
○			コンピュータテクノロジー2	システム開発技術などテクノロジー分野について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
○			アルゴリズムとデータ構造	プログラムを作成する上で重要なアルゴリズムを情報処理試験対策も含めて学習します。	1・前	30	2	○			○		○		
○			情報系資格対策講座1	情報処理技術者試験、ベンダー資格などの各種検定試験対策を行います。	1・前	30	2	○			○		○		
○			情報系資格対策講座2	情報処理技術者試験、ベンダー資格などの各種検定試験対策を行います。	1・後	60	4	○			○		○		
○			ネットワーク1	LANやWANなどを中心とした基礎的なネットワーク技術を学習します。	1・後	60	4	○			○		○		
○			情報セキュリティ	企業の業務システムやコンピュータシステムを安全に利用するために求められる情報セキュリティについて学習します。	1・後	30	2	○			○		○		
○			IoTもの作り実習	ハードウェアを制御する簡易的なプログラムを作成します。	1・前	30	1			○	○		○	○	
○			プログラミング基礎	プログラムの基本構造を学び、実際にプログラムを作成します。	1・前	60	2			○	○		○		
○			IoT実習1	ネットワーク経由でハードウェアを制御する簡易的なプログラムを作成します。	1・後	30	1			○	○		○	○	
○			ルータ実習1	ネットワーク業界で最も利用されているシスコシステムズのルータを使って、管理者権限のパスワード設定やルーティングテーブルの設定などの基本操作を学びます。	1・後	60	2			○	○		○		
○			Web開発基礎	ブラウザから利用するWebシステムの基礎となる技術を学びます。	1・後	30	1			○	○		○		
○			データベース基礎	リレーショナル型データベースの構造や管理機能などデータベースの基礎を学びます。	1・後	60	2			○	○		○		
		○	資格対策講座1	各種検定資格の対策を行います。	1・前	30	2	○			○		○	○	
		○	資格対策講座2		1・後	30	2	○			○		○	○	
		○	特別講座1	講師を招いた特別講義やフォローアップ講座などを行います。	1・前	15	1	○			○		○		
		○	特別講座2		1・後	15	1	○			○		○		
		○	基本情報対策講座1	基本情報技術者試験の午前試験免除に向けた対策を行います。	1・後	45	3	○			○		○		

	○	インターンシ ップ1	一定期間企業などの研修生として働き、自分の将来に 関連のある職業体験を行います。	1・ 後	30	1			○	○	○	○
	○	インターンシ ップ2		1・ 後	150	5			○	○	○	○
	○	校外研修1	IT関連の展示会や講習会などに参加して最新の製品 や情報に触れます。	1・ 前	30	1			○	○	○	
	○	校外研修2		1・ 後	30	1			○	○	○	
○		キャリアデザ イン3	求人票の見方、企業訪問の仕方、履歴書の添削 や集団面接、個人面接の受け方など就職活動に 必要なスキルをしっかりと学びます。	2・ 前	60	4	○		○	○		
○		キャリアデザ イン4	就職活動に向けた就職支援を行います。また内 定先企業へのお礼状の書き方など学びます。	2・ 後	60	4	○		○	○		
○		ビジネススキ ル2	仕事をする際に必要となる電話の対応、ビジネスマ ール、手紙のマナーなど、社会人に役立つビジネスマ ナーを身につけます。	2・ 前	30	2	○		○			○
	○	スポーツ実習2	さまざまなスポーツを体験し、人間力を高めます。	2・ 後	30	1			○	○	○	
○		外国語	英会話やIT分野の技術英語などを学びます。	2・ 前	30	2	○		○			○
○		情報系資格対 策講座3	情報処理技術者試験、ベンダー資格などの各種 検定試験対策を行います。	2・ 前	60	4	○		○	○	○	
○		情報系資格対 策講座4		2・ 後	60	4	○		○	○	○	
○		クラウドコン ピューティング	実際の業務でも使用されるクラウドサービスなど、 最先端のITサービスを体験します。	2・ 後	30	2	○		○	○		
○		IoT実習2	各種センサーを利用したプログラムの企画から開 発、テストまでを行います。	2・ 前	30	1			○	○	○	○
○		ルータ実習2	ネットワーク業界で最も利用されているシスコシ ステムズのルータを使って、管理者権限のパスワ ード設定やルーティングテーブルの設定などの基本 操作を学びます。	2・ 前	60	2			○	○	○	
○		ルータ実習3		2・ 後	60	2			○	○	○	
○		Webアプリケー ション開発	「Web開発基礎」で学習したことをベースにWebシステム の開発を行います。	2・ 前	30	1			○	○	○	○
○		データベース 応用	リレーショナル型データベースの構築から操作までを実 習を通じて学びます。	2・ 前	30	1			○	○	○	○
○		Linux実習	OSのインストールから環境設定、UNIXコマンドなど 基本操作を学びます。	2・ 前	60	2			○	○	○	○
○		Webセキュリ ティ実習	Webシステムの脆弱性について学習し、その対策 を考え実装します。	2・ 後	30	1			○	○	○	○
○		卒業制作	在学中に学習したことを生かしてグループごとに テーマを決め、作品の制作や自由研究を行いま	2・ 後	120	4					○	○
○		サーバ構築実 習	インターネットや企業内で利用される様々なサー バを構築します。	2・ 後	60	2			○	○	○	○
	○	ネットワーク2	(パソコン・ネットワークコース)TCP/IPプロトコル を中心としたネットワーク技術をより詳細に学習し	2・ 前	60	4	○		○	○		
	○	基本情報対策 講座2	基本情報技術者試験の午前試験免除に向けた対 策を行います。	2・ 前	45	3	○		○	○		
	○	基本情報対策 講座3		2・ 後	45	3	○		○	○		
		(平成 30年度卒業者に 関する 令和1年5月1日 時点の情報)							○	○	○	
	○	特別講座3	講師を招いた特別講義やフォローアップ講座など を行います。	2・ 前	15	1	○		○	○		
	○	特別講座4		2・ 後	15	1	○		○	○		
	○	セキュリティ応 用	(ネットワーク・セキュリティコース)安全なシステム を構築・開発するための方法や、ネットワークや サーバに潜む脆弱性を見つけるための分析手法	2・ 後	60	4	○		○	○		
	○	インターンシ ップ3	一定期間企業などの研修生として働き、自分の将来 に関連のある職業体験を行います。	2・ 後	150	5			○	○	○	○
	○	校外研修3	IT関連の展示会や講習会などに参加して最新の 製品や情報に触れます。	2・ 前	30	1			○	○	○	
	○	校外研修4		2・ 後	30	1			○	○	○	
		合計	59 科目									2625 単位時間(130単位)

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業時に必修科目1680時間(84単位)取得および選択科目60時間(4単位)以上、合計1740時間(88単位以上)取得すること	1学年の学期区分	2期	
	1学期の授業期間	15週	

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。